

様式第1号（第4条関係）

下水道排水設備指定工事店指定申請書
（新規・更新）

年 月 日

瑞穂市長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者名

電話番号

瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則第4条の規定により、排水設備指定工事店として指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

住 所 又 は 所 在 地	
ふ り が な	
商 号 又 は 名 称	
ふ り が な	
代 表 者 名	
専 属 責 任 技 術 者 数	人

[添付書類]

- 1 誓約書（様式第2号）
- 2 個人の場合は、住民票の写し、法人の場合は、商業登記事項証明書及び定款又は寄付行為の写し
- 3 営業所の平面図及び付近見取図（様式第3号）並びに営業所の写真
- 4 専属排水設備責任技術者名簿（様式第4号）及び排水設備責任技術者認定証の写し
- 5 機械器具調書（様式第5号）及び各機械器具の写真
- 6 申請者の市町村税納税証明書
- 7 その他市長が必要と認める書類

誓 約 書

下水道排水設備指定工事店申請者及びその役員は、瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則第2条第1項第4号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

瑞穂市長 様

申 請 者 営業所名

営業所所在地

代表者名

（注）新規指定の場合以外は、「営業所名」は「下水道排水設備指定工事店（商号）」と「営業所所在地」は「下水道排水設備指定工事店所在地」と読み替える

[瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則] 抜粋

（指定工事店の要件）

第2条 指定工事店は、次に掲げるいずれの要件にも適合している者でなければならない。

- （1）次条第1項の規定による排水設備責任技術者（以下「責任技術者」という。）が1人以上専属していること。
- （2）第5条で規定する機械器具を有していること。
- （3）岐阜県内に営業所があること。
- （4）次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 第13条の規定により指定を取り消され、その取消の日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人で、その役員のうちにアからウまでのいずれかに該当する者がある者

様式第3号（第4条関係）

平面図	営業所の平面図及び付近見取図	面積	m ²
付近見取図			

- (注) 1 平面図は、間口及び奥行の寸法、机の配置状況等を記入すること。
2 付近見取図は、最寄りの主な目標を入れてわかりやすく記入すること。
3 営業所の写真は、外部及び内部の状態がわかるものを任意様式で添付すること。
4 新規の場合以外は、「営業所」は「下水道排水設備指定工事店」と読み替える。

専属排水設備責任技術者名簿
（新規・変更）

瑞穂市長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

ふりがな	住 所	認定番号	摘 要
氏 名		有効期限満了日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

〔添付書類〕

責任技術者が専属であることを確認できるものとして、次のいずれか1つを添付すること。

- 1 組合健康保険被保険者証又は政府管掌健康保険被保険者証（雇用関係を証明できない国民健康保険の被保険者証は除く）
- 2 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
- 3 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し

（注）変更（追加、解除含む。）の場合は、専属排水設備責任技術者の全員を記載し、変更者の摘要欄にその旨を明記すること。解除以外の変更者については、上記のいずれか1つ及び排水設備責任技術者認定証の写しを添付すること。

下水道排水設備指定工事店変更届

年 月 日

瑞穂市長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則第12条の規定により、次のとおり変更しましたので届け出ます。

指 定 番 号	第 号	指 定 年 月 日	年 月 日
届 出 区 分	1 事務所又は店舗の移転 2 商号又は名称の変更 3 代表者の変更 4 専属排水設備責任技術者の変更 5 その他（		
変 更 内 容	変更前		
	変更後		
変 更 年 月 日	年 月 日		

[添付書類]

- 1 事務所又は店舗の移転及び商号又は名称の変更の場合は、指定工事店証にあわせて、個人にあつては住民票の写し、法人にあつては商業登記事項証明書及び定款又は寄付行為の写し、変更後の営業所の平面図及び付近見取図（様式第3号）並びに営業所の写真
- 2 代表者の変更の場合は、指定工事店証にあわせて、個人にあつては住民票の写し、法人にあつては商業登記事項証明書といずれの場合も変更後の代表者の誓約書（様式第2号）
- 3 専属排水設備責任技術者の変更の場合は、専属排水設備責任技術者名簿（様式第4号）
- 4 その他の変更の場合は、事実関係を証する書類

年 月 日

下水道排水設備指定工事店証再交付申請書

瑞穂市長 様

瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則第13条の規定により、再交付を受けたいので、次のとおり申請します。

申請者	指 定 番 号	第 号
	ふ り が な	
	商 号 又 は 名 称	
	住 所 又 は 所 在 地	
	ふ り が な	
	代 表 者 名	
[理由]		

[添付書類]

- 1 個人の場合は、住民票の写し
- 2 法人の場合は、商業登記事項証明書及び定款又は寄附行為の写し
- 3 き損した場合は、下水道排水設備指定工事店証（様式第7号）

様式第10号（第14条関係）

下水道排水設備指定工事店（休止・廃止・再開）届

年 月 日

瑞穂市長 様

届出者

瑞穂市下水道排水設備指定工事店規則第12条の規定に基づき、下水道排水設備指定工事店の（休止・廃止・再開）を届け出ます。

ふりがな	
商号又は名称	
ふりがな	
住所又は名称	
代表者氏名	
（休止・廃止・再開） の年 月 日	年 月 日
（休止・廃止・再開） の理由	年 月 日

[添付書類]

廃止及び休止の場合、下水道排水設備指定工事店証（様式第7号）

（注）休止・廃止・再開で該当する字句を○で囲んでください。